

調査研究・研修等報告書

平成27年7月8日

代表者の印	⑩	報告者氏名	胡子 雅信 ⑩
調査研究・研修等を行った者の氏名	胡子 雅信		
実施日	平成27年7月6日		
調査研究・研修等の場所	広島県立大崎海星高等学校		
目的	小規模校活性化における先進事例を調査研究するため		
調査研究・研修等の概要			
1. 面談者			
大崎海星高校 大林秀則校長、平原範昌教頭			
藤岡慎二氏 (株)GGC代表取締役			
島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクト教育ディレクター			
取釜宏行氏 (株)しまのみらい、大崎海星高校・地域コーディネーター			
永幡さん 地域おこし協力隊員（大崎上島町総務課付、英語教員資格）			
2. 公営塾開設に至る経緯			
これまで大崎上島町で定住・移住促進の窓口をしていた取釜氏から「移住の問い合わせの際に、子どもを持つ親の場合は、必ず教育の質、とりわけ高校での教育の質を聞かれることが多い」という指摘があった。			
一方、広島県教委の方針により、小規模校（1学年1学級）に活性化地域協議会を設置して全校生徒80人を目標とすることが掲げられる。大崎海星高校活性化地域協議会の会長として高橋幸典町長が就任し、教育長も委員。（平成27年度から町議会代表者も委員に入る）			
取釜氏の仲介のもと、島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに従事している(株)GGC代表取締役 藤岡慎二氏に高校魅力化プロジェクトについて町長・高校・議会にそれぞれプレゼンテーションをしてもらう。半年間の検討後、地域活性化の取り組みに関する知見やノウハウを有する(株)GGCや地域おこし協力隊を招聘して大崎海星高校の魅力化を図り、高校までは地域で学べる環境づくりに取り組み、地域力向上を図る目的で事業費1,726万円の公営塾運営事業が平成27年6月から始まる。（3年間実施してその後継続するか否かを定める。）			

3. 公営塾「神峰学舎」の概要

- ・利用者は海星高校生徒のみ。(6月開校時点で34人利用)
 - ・無料で利用でき、教材費は自己負担。
 - ・2名の地域おこし協力隊員によって運営。(運営費は町負担)
 - ・地域おこし協力隊員は週1回、教師と授業内容について意見交換をする。
 - ・生徒と面接し、目的に応じて教科・使用教材などを決定。
 - ・ICT講座も利用。(生徒はタブレット端末で録画講義を受講)
 - ・進学以外の生徒もあり、就職活動のアドバイスも行う。
 - ・主に1・2年生を対象に「課題発見・解決型学習」を学ぶ「夢☆ラボ」を月1回開く。
- ※地域おこし協力隊は、科目の講師ではなく、学習についての的確なアドバイスをすることで生徒の意欲や学力向上につなげる役目。公営塾の運営を担当するので教員資格があったほうがよい。大崎上島町の協力隊員は20代の女性で、面談した方は広島市出身。

4. 高校の魅力化について

町内には大崎上島中学校の1校のみで平成27年度の生徒数は1年生49人、2年生42人、3年生39人である。これまでの進路状況を見ると大崎海星高校1/3、広島商船高等専門学校1/3、島外の高校1/3。海星高校進学者は地理的要因もあり、所在地の大崎地区が約60%を占める。本年度の在籍生徒数は1年生20人、2年生18人、3年生25人の計63人。

町は「まちづくり」に高校は不可欠であるという認識のもと「地域おこし協力隊」を募集して高校の魅力化と「公営塾」運営を委嘱。学校側も高校の魅力化による地域活性化に取り組むべく地域コーディネーター(取釜氏)も参加する「大崎海星高校魅力化推進チーム」を立ち上げ、魅力化に係る施策の戦略を練っている。また、公営塾のチラシを大崎上島中学校に配布して島内の生徒募集にも力を入れていく。

今後は島内にあるもう一つの高等教育機関である広島商船高等専門学校と魅力アップに繋がることを共同研究する予定。広島商船も瀬戸内地区に弓削商船(愛媛)、大島商船(山口)という同種の学校があり、生き残りをかけて取り組まなければならない。(中学校長OBを生徒募集担当で採用していると聞く。)

尚、平成28年度入試から県外募集を検討しており、住まい・食事・里親の確保に向け町・同窓会等と協議を始める。(最終的には商船高専の寄宿舍も候補に挙がるかもしれない。)

5. 所感

はじめに、離島であるがゆえに高校を残そうとする危機意識が行政にも地域にもあることを強く感じました。町長が学校活性化地域協議会の会長であり、教育長も委員として初年度スタートしており、2年目の本年度からは議会の代表者(所管委員会委員)も委員に加わっています。

公営塾では地域コーディネーターが自身のネットワークで隠岐島前高校活性化プロジェクトを推進している藤岡氏と連携して行政・学校・議会を説得し、開校にこぎつけました。高校の存続が地域活性化の要であり、高校が無くなれば地域が衰退するという共通認識を持つ

たということが大きな推進力になったのではないだろうか。

県外募集については、将来的に町内の子どもだけでは全校生徒80人を達成することが厳しくなることを見越して検討しています。そのためには高校魅力化推進チームを編成し、島内の子ども達も入学したくなる学校づくりに地域をあげて取り組む姿勢は参考になります。

行政・学校トップのリーダーシップはいうまでもないが、定住・移住促進の窓口となっている取釜宏行氏（30歳。4年前、大崎上島にUターンして大崎上島と大崎下島で小中学生の学習塾を経営。）が地域コーディネーターとして学校と地域を密接に繋げていることも重要なポイントである。地域における教育の充実が移住や定住促進の一環であることを教えていただきました。

江田島市では船便により呉市や広島市への通学環境が整っているため、一学年の85%が島外の高校へ進学しているのが現状であり、高校が廃校となった場合の危機意識が薄いように感じます。一度廃校になると2度と復活はないことを十分認識し、また、定住・移住促進にどう影響が出てくるのかを把握し、大柿高校活性化地域協議会が慎重審議して結論付けた活性化案を積極的に支援することが望ましい。市および教育委員会から選出された協議会委員は単に「県立高校の存廃問題」ではなく、「市の活性化」、「定住・移住促進」の観点から積極的に取り組むべきであり、全庁的に考えなければならず、かつ、全市的に共有すべき重要課題である。